



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社  
コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 高史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	408	△0.8	△185	—	△225	—	△227	—
27年3月期第3四半期	412	181.6	△130	—	△129	—	△125	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △227百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △125百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△4.82	—
27年3月期第3四半期	△3.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,074	1,797	1,797	1,062	85.3	29.74
27年3月期	1,215	1,062	1,062	—	87.2	28.61

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,769百万円 27年3月期 1,060百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	696	△16.1	△141	—	△245	—	△248	—	△6.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	59,514,056 株	27年3月期	37,062,356 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	8,849 株	27年3月期	7,921 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	47,221,705 株	27年3月期3Q	37,055,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の一部に弱い動きがありつつも回復基調を継続しております。建設業におきましては、住宅建設はおおむね横ばいで推移してはいるものの、公共投資は緩やかに減少しております。

こうした情勢下において、売上高は、408,883千円と前第3四半期連結累計期間と比べ3,308千円の減少(△0.8%)、営業損失は、185,197千円と前第3四半期連結累計期間と比べ54,897千円の損失の増加(42.1%)、経常損失は、225,160千円と前第3四半期連結累計期間と比べ95,375千円の損失の増加(73.5%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、227,441千円と前第3四半期連結累計期間と比べ102,392千円の損失の増加(81.9%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は382,581千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して27,273千円の減少(△6.7%)、セグメント損失(営業損失)は27,759千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して32,379千円の減少(前第3四半期連結累計期間において当該事業のセグメント利益(営業利益)は4,620千円であります。)となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

## イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は27,259千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,216千円の減少(△4.3%)、セグメント損失(営業損失)は4,975千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して2,185千円の損失の増加(78.3%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、完成工事高及び工事原価は前第3四半期連結累計期間と殆ど変わらない数値で推移はしているものの、販売費及び一般管理費について前第3四半期連結累計期間と比較して7.1%と増加したなどによるであります。

## ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は94,786千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して25,854千円の増加(37.5%)、セグメント利益(営業利益)は1,150千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して599千円の減少(△34.3%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、工事規模の大きい設備工事の完成工事高が前第3四半期連結累計期間と比較して87.7%増加したなどによるものであります。

## ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は260,535千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して51,910千円の減少(△16.6%)、セグメント損失(営業損失)は23,934千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して29,594千円の減少(前第3四半期連結累計期間において当該事業のセグメント利益(営業利益)は5,660千円であります。)となりました。

太陽光発電施設建設事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において当該施設の建設・引き渡しを完了した案件はありませんでしたが、太陽光関連機器販売事業において、事業者向けに太陽光発電モジュールを15,717枚売却したなどによるものであります。

## II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前第3四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は120千円と前第3四半期連結累計期間と比較して18千円の損失が減少(△13.4%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っていますが、当第3四半期連結累計期間においては該当する物件を調達・販売出来なかったため及び太陽光事業を推進させるために必要な土地の調査などに営業力を投下したためであります。

## III 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は5,256千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して2,814千円の増加(115.2%)、セグメント利益(営業利益)は3,451千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,935千円の増加(127.6%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、貸出利息収入は前第3四半期連結累計期間と比較して△38.3%減少してはいるものの、ファクタリング収入が3,750千円増加したなどによるものであります。

## IV オートモービル関連事業

当第3四半期連結累計期間より「オートモービル関連事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。オートモービル関連事業では、主にカー用途のエンジンオイルの販売を行っております。当第3四半期連結

累計期間においては、当セグメントにおきましては、売上高は21,075千円となり、セグメント損失（営業損失）は2,290千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,074,892千円となり、前連結会計年度末と比較して859,515千円の増加（70.7%）となりました。

（資産）

流動資産は、1,623,719千円となり、前連結会計年度末と比較して442,827千円の増加（37.5%）となりました。この主な要因は、現金及び預金が418,101千円の増加、受取手形及び売掛金が54,002千円の増加、前渡金が135,163千円の減少などによるものであります。

固定資産は、451,172千円となり、前連結会計年度末と比較して416,687千円の増加（前連結会計年度末の固定資産は34,485千円であります。）となりました。この主な要因は、のれんが437,176千円の増加などによるものであります。

（負債）

流動負債は、220,625千円となり、前連結会計年度末と比較して121,500千円の増加（122.6%）となりました。この主な要因は、短期借入金74,565千円の増加、未払金19,263千円の増加などによるものであります。

固定負債は、57,143千円となり、前連結会計年度末と比較して3,022千円の増加（5.6%）となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が201千円の増加などによるものであります。

（純資産）

純資産は、1,797,122千円となり、前連結会計年度末と比較して734,992千円の増加（69.2%）となりました。この主な要因は、資本金が468,544千円の増加、資本剰余金が468,544千円の増加、利益剰余金が227,441千円の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月13日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結累計期間において、株式会社J Pマテリアルの発行済株式総数の全株式を取得したため、当第3四半期連結累計期間より株式会社J Pマテリアルを連結子会社の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても185,197千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取組み、太陽光事業を推進しております。

また、太陽光事業に注力するリスクを十二分に検証した結果、新たな成長事業構築等、事業の成長戦略の見直しを行うことが急務であり、経営基盤の安定化を図るためには事業の多角化が必須であるとの結論に至り、オートモビル関連事業への進出を決定しました。

当社グループは、太陽光事業を中心に、事業の多角化を図ることを推進していくことがクレアグループの他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、既存事業におきましても、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	328,598	746,700
受取手形及び売掛金	—	54,002
完成工事未収入金	23,782	18,542
営業貸付金	40,000	58,299
商品及び製品	0	150
未成工事支出金	3,273	—
仕掛販売用太陽光設備	260,300	249,300
前渡金	521,691	386,527
未収入金	429	937
その他	15,647	126,007
貸倒引当金	△12,832	△16,749
流動資産合計	1,180,891	1,623,719
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△16,202	△17,091
建物及び構築物 (純額)	2,644	1,754
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置 (純額)	0	0
車両運搬具	2,616	2,052
減価償却累計額	△2,616	△2,052
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,665	18,765
減価償却累計額	△16,821	△17,473
工具、器具及び備品 (純額)	844	1,292
有形固定資産合計	3,488	3,047
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	437,176
その他	0	1,051
無形固定資産合計	0	438,227
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,026	1,791
破産更生債権等	2,051,916	2,043,963
差入保証金	8,434	6,467
船舶	19,047	—
その他	2,837	2,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
貸倒引当金	△2,053,265	△2,045,311
投資その他の資産合計	30,996	9,898
固定資産合計	34,485	451,172
資産合計	1,215,376	2,074,892
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,893	14,147
買掛金	—	52,685
短期借入金	—	74,565
未払金	33,489	52,753
未払法人税等	6,126	4,451
その他	40,615	22,021
流動負債合計	99,125	220,625
固定負債		
退職給付に係る負債	1,287	1,488
完成工事補償引当金	30,744	30,744
その他	22,090	24,911
固定負債合計	54,121	57,143
負債合計	153,247	277,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,970,630	8,439,174
資本剰余金	670,393	1,138,937
利益剰余金	△7,575,214	△7,802,656
自己株式	△5,532	△5,572
株主資本合計	1,060,276	1,769,883
新株予約権	1,853	27,238
純資産合計	1,062,129	1,797,122
負債純資産合計	1,215,376	2,074,892



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	412,192	408,883
売上原価	371,512	382,289
売上総利益	40,680	26,594
販売費及び一般管理費	170,980	211,791
営業損失(△)	△130,299	△185,197
営業外収益		
受取利息	42	36
受取賃貸料	630	540
貸倒引当金戻入額	1	7,953
雑収入	160	642
営業外収益合計	833	9,172
営業外費用		
支払利息	16	1,553
株式交付費	239	42,430
雑損失	63	131
その他	—	5,020
営業外費用合計	319	49,135
経常損失(△)	△129,785	△225,160
特別利益		
固定資産売却益	—	19
瑕疵担保損失引当金戻入額	7,000	—
特別利益合計	7,000	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△122,785	△225,141
法人税、住民税及び事業税	2,263	2,300
法人税等合計	2,263	2,300
四半期純損失(△)	△125,049	△227,441
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△125,049	△227,441

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△125,049	△227,441
四半期包括利益	△125,049	△227,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,049	△227,441
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても185,197千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取組み、太陽光事業を推進しております。

また、太陽光事業に注力するリスクを十二分に検証した結果、新たな成長事業構築等、事業の成長戦略の見直しを行うことが急務であり、経営基盤の安定化を図るためには事業の多角化が必須であるとの結論に至り、オートモビル関連事業への進出を決定しました。

当社グループは、太陽光事業を中心に、事業の多角化を図ることを推進していくことがクレアグループの他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、既存事業におきましても、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ468,544千円増加しており、当第3四半期連結累計期間末において、資本金は8,439,174千円、資本準備金は1,138,937千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	409,749	-	2,442	-	412,192
セグメント間の内部売上高又は 振替高	105	-	-	-	105
計	409,854	-	2,442	-	412,297
セグメント利益又は損失(△)	4,620	△139	1,516	-	5,997

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,997
セグメント間取引消去	△105
全社費用(注)	△136,192
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△130,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	382,551	—	5,256	21,075	408,883
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30	—	—	—	30
計	382,581	—	5,256	21,075	408,913
セグメント利益又は損失(△)	△27,759	△120	3,451	△2,290	△26,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△26,718
セグメント間取引消去	△30
のれんの償却額	△7,409
全社費用(注)	△151,038
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△185,197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オートモービル関連事業」セグメントにおいて、株式会社J Pマテリアル(平成27年9月16日付で「有限会社ロンドベルコーポレーション」から商号変更)の発行済株式総数の全株式を取得し、同社を連結子会社化したことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては444,586千円でありま  
す。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社J Pマテリアル(平成27年9月16日付で「有限会社ロンドベルコーポレーション」から商号変  
更)の発行済株式総数の全株式を取得し、同社を連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間  
より「オートモービル関連事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の区分方法により作成  
したものを開示しております。

## (重要な後発事象)

## 重要な新株の発行

平成28年1月1日以降、下記の通り、第23回新株予約権の一部について行使があり、資本金及び資本準備金が増加しております。尚、行使により調達した資金は、栄光債権回収株式会社の株式取得（子会社化）及び子会社化以降の運転資金等へ充当すること、株式会社J Pマテリアル（旧商号：有限会社ロンドベルコーポレーション）の運転資金等へ充当することを用途としております。

行使日	行使者	新株予約権の数（個）	発行する株式数（株）	払込金額（円）	新株予約権の発行価格（円）	増加した資本金（円）	増加した資本準備金（円）
1月8日	ゴッドリーブ投資事業組合	8,741	874,100	35,838,100	645,086	18,241,593	18,241,593
1月25日	ゴッドリーブ投資事業組合	4,878	487,800	19,999,800	359,997	10,179,899	10,179,898
1月28日	ゴッドリーブ投資事業組合	4,536	453,600	18,597,600	334,757	9,466,179	9,466,178
2月4日	ゴッドリーブ投資事業組合	5,287	528,700	21,676,700	390,181	11,033,441	11,033,440
2月8日	EVO FUND	3,000	300,000	12,300,000	221,400	6,260,700	6,260,700
2月9日	ゴッドリーブ投資事業組合	4,939	493,900	20,249,900	364,499	10,307,200	10,307,199

(注) 1 「発行する株式の種類」は、全て当社の普通株式であります。

2 「1株当たりの払込金額」は、全て41円であります。